

人口減少時代の学校教育の課題

—新学習指導要領の可能性を求めて—

馬居政幸(静岡大学名誉教授)

1. 移行期間に入った新学習指導要領の課題は

1) 改訂のキーコンセプトとキーワード

(1) キーコンセプト: 日本の公教育を画する改訂 → 現場実践の課題が重く大きい ⇨ 人口減少の進行
・「予測困難な時代に、一人一人が未来の創り手となる」

・「教科の学力」→「～的見方考え方」→「教科横断的」+「現代的課題」→「資質・能力の育成」

(2) キーワード: 「社会に開かれた教育課程」+「カリキュラム・マネジメント」+「主体的・対話的で深い学び」

・「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」

→「生きて働く知識・技能の習得」

→「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」

→「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養」

2) 3種の特性 ⇨ 『無藤隆が徹底解説 学習指導要領改訂のキーワード』(制作 馬居・角替 明治図書)

(1) 3歳からの幼児教育が学習指導要領起点との明示(図8-1, 2, 3+図8-4)

・小学校スタートカリキュラムは保育所・幼稚園・認定こども園のアプローチカリキュラムによる「10の姿」のバトンから始まる(図1, 2, 3+図4) ⇨ 人と社会の基本形成期が射程に ⇨ 三つ子の魂

⇨ 第一次的社会化の公教育化(ことば・かずの内化→ヒト・モノ・コトとの交換様式 ⇨ 文字・数字)

(2) 知の集積を予測困難な時代を生き抜く資質・能力に再構築する論理と方法の提示(図2)

・論理→各教科の知識・技能を「～的見方・考え方」のフィルターで資質・能力に再編し、近未来社会が要請する課題と問題の解決に応じて、教科と学年と学校種を超えて繋ぐ知の構造論

・方法→授業実践力(主体的・対話的で深い学び)と教育課程形成力(カリキュラム・マネジメント)に学校の外の社会(ヒト、モノ、コト)との関係構築力(社会に開かれた教育課程)

・いずれも理解と実践の難度は高い…が…⇨ 授業と教育課程を支える仕組み(示度)に変化が

(3) 新学習指導要領の実践化を支える(求める)制度改編が進行中

・子ども子育て支援新制度は誰もが3歳児からの幼児教育を可能に(図8-3)

・小中学校の小規模一貫校+9年制義務教育学校志向→6・3制に代わる新6(保育園、認定こども園、小規模保育+幼稚園)→4(小1~4)→3(小5~6+中1)→2(中2,3)への改編も進行中

・新指導要領実施期間2020~30年がアクセル役→人口減少本格化→2030年問題(団塊80代)

3) 資質・能力ワンピースモデル ⇨ 読者(団塊ジュニア)が育てた3億2千万部

希望はある。資料1①~⑤の話者は『ONE PIECE』のルフィ。夢と資質・能力ともに異なる仲間と「ワンピース」という名の大秘宝を求める「偉大なる航路(グランドライン)」の物語。異形の敵役と戦う「艱難辛苦」は「予測不可能」のメタファー。そのメタ認知的比喩が資料2に示す3次産業・サービス業が求める資質・能力と改訂キーワードとの重なり。ワンピースの意は小切片ではなく欠ければ作品(世界)が成立しない代替不可能性。「麦わらの一味」に人を歯車に譬える世界はない。

近未来を拓く担い手として生きる人たちに必要な教育とは!?この問いに真正面から応えることが誕生期以来の社会科存立理由のはず。新指導要領の論理・方法とその実践化を牽引する社会科授業が志向する資質・能力のモデルは、3億2千万部以上発行の単行本に子どもたちが託したONE PIECEの世界に生きる多彩な仲間の協働作業に潜むことを指摘しておきたい。

(拙稿①「未来社会につなぐ!現代社会の課題と社会科授業デザイン連載12」『社会科教育』2016年9月 明治図書 ②「今、人気を誇るONE PIECEの魅力」『児童心理』2016.12 金子書房 資料1.2同様参照)

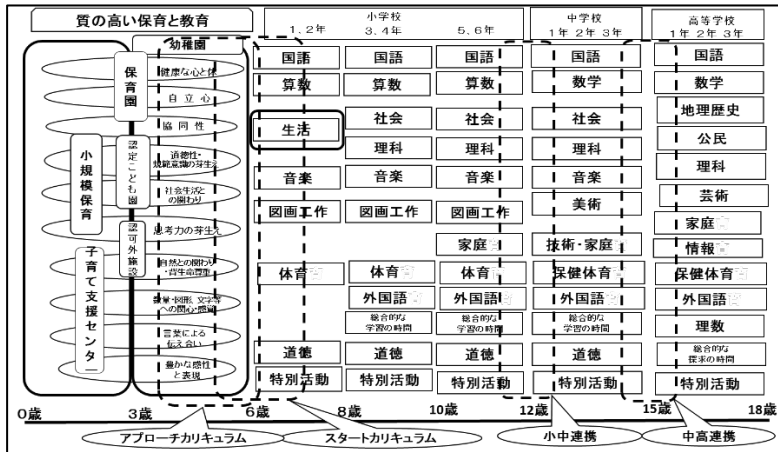


図1 幼児期に育ってほしい10の姿→小・中・高の教科等の教科内・教科間と学年内・学校内・学校種間の連携構想図

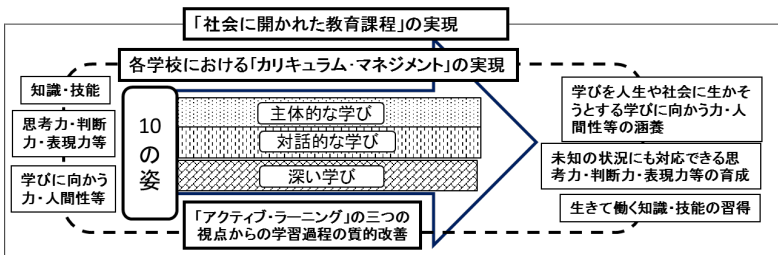


図2 三種の学びと資質・能力育成モデル図

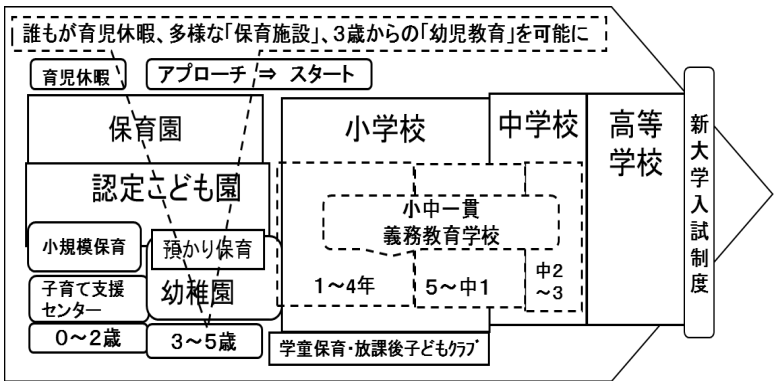
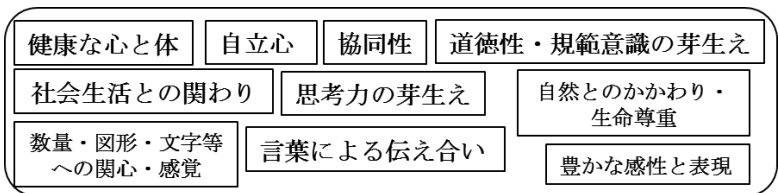


図3 人口減少時代の幼児教育・学校教育制度私見(子ども子育て支援新制度)

図4 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿の整理イメージ



資料1 資質・能力のワンピースモデル

- ①「おれは剣術を使えねえんだコノヤロウ!!!」
⇒ 世界一の剣豪を目指すロロノア・ゾロ
- ②「航海術も持ってねえし!!!」
⇒ 天才航海士ナミ
- ③「料理も作れねえし!!!」
⇒ 伝説のオールブルーを夢見る料理人サンジ
- ④「ウソもつけねえ!!」
⇒ ウソと芸術と武器開発の才のあるウソップ
- ⑤「おれは 助けて もらわねえと 生きて いけねえ 自信がある!!!」
⇒ 海賊王を目指す船長ルフィの自己認識

資料2 資質・能力ワンピースモデルの社会的背景

- 1位 ONE PIECE 3億2000万部
- 2位 ゴルゴ13 2億以上
- 3位 ドラゴンボール 1億5700万部以上

時代の流れは三次産業・サービス業の側に

この職場に共通するのは、「人との交渉」(対話的)が仕事の大半で、相手の要望に応じる「臨機応変の対応」(主体的)が評価の対象になり、相手の心の変化を先取りする「質の高いサービス+商品の創案」(深い学び)を日々求められること。そして興味深いのは、()内に付記したように、準備中の新学習指導要領の「社会に開かれた教育課程+カリキュラムマネジメント+アクティブ・ラーニング」が志向する子ども個々の資質・能力重視の学びとつながることである。「主体的」で「対話的」とはまさに「ONE PIECE」を貫くコンセプト。深い学びは自立と結ぶ「ONE PIECE」のテーマと重なる。勝者は集団帰属を優先するスポコンではなく、自立志向の「ONE PIECE」側にある。

志を共にする仲間だが、能力も夢も性格も全て異なる。だからこそ互いがかけがえのない世界に一つのピースとして教え・学び・助け・支え・補いあって、それぞれの夢(生きる目標)に向かう。

2. 人口減少時代の学校と教師の課題は⇒なぜ“社会に開く”教育課程“なのか

1) すべては教師の授業力の育成から ⇒ なぜ「アクティブ・ラーニング」が消えたのか

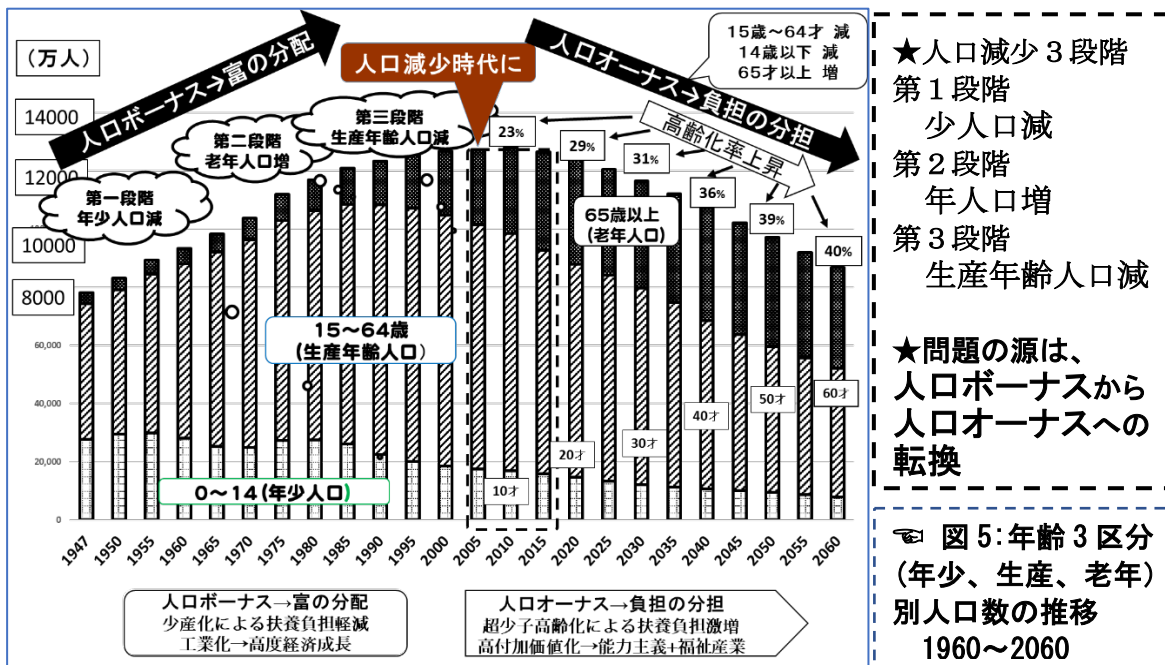
- | |
|---|
| A ①主体的で ②対話的で、③深い学び
B ④知識・技能 ②思考力・判断力・表現力等 ⑥学びに向かう力・人間性等 |
|---|

(1) 資質・能力に結ぶ学習方法と学習内容を省みるための基礎概念(評価軸)として

- ・A⇒名人と言われた日本の教師の授業力の結晶→“生きて働く知の醸成”
- ・B⇒「教科の学力」の「一人一人の資質・能力」への転換で獲得する「ヒト、モノ、コト」の枠組み

(2) なぜ、「③深い学び」と「⑥学びに向かう力・人間性等」なのか

- ・③と⑥への注目→学習指導要領になじまない概念との疑問?・私見
 - ⇒ 私的内面の自由に差し込む概念に思えたから
- ・各種公的資料⇒国勢調査、国民生活基礎調査、学校基本調査、雇用均等基本調査など
 - ⇒ 人口減少期の日本社会の課題に挑む学校教育の可能性を拓く学習の方法と内容



2) 日本経済新聞 2016年6月30日1面トップの見出しから

女性・シニア 働く人の5割 15年国勢調査 人手不足補う 介護・福祉で就業者増

2015年国勢調査抽出速報集計の報道記事だが、図5の2015年を見てほしい。

生産年齢人口減が顕著になり、総人口減と高齢者増が同時進行する「人口オーナス(負担)期」に日本社会が入ったことを示す。ただし、日経見出しは明るい。女性・シニアの就労拡大と介護・福祉分野の就業機会拡大を評価するワーディング。

総務省「結果の概要」では卸売・小売と介護・福祉の就業者増、製造は減、建設と宿泊・飲食も含めて図8に示す就業人口ベストファイブ順位に変化はない。上記3種サービス業(3次)が製造・建築(2次)に代わって国民生活を担う中心産業であることを明示する。このサービス業3種に共通は「人との交渉(対話的)」が仕事の大半であること。相手の要望に応じる「臨機応変の対応(主体的)」が評価の対象、相手の心の変化を先取りする「質の高いサービス+商品の創案(深い学び)」を日々求められる。

(拙稿「未来社会につなぐ! 現代社会の課題と社会科授業デザイン」連載6本文加筆修正

『社会科教育』2016年9月 明治図書)

人口減少による“負担の分担（オーナス）”に耐える市場競争力の獲得には、**高品質一次産品×高機能機器・安心安全インフラ×（商品開発+輸送+販売+質の高いサービス）**を掛け合わせた**6次産業化**が必須要件（☛図6）。未来への投資（保育・教育）と激増する要介護者支援の産業化拡大も避けえない。その担い手に必要な資質・能力とその育成への道筋を照らすのが冒頭6種概念と位置付けたい。（上掲書 連載6本文加筆）

図6 人口オーナス時代の産業システムと資質・能力育成+社会科産業学習モデル図



図7 産業別就業人口割合

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1920	53.8	20.5	23.7
1930	49.7	20.3	29.8
1940	44.3	26.0	29.0
1950	48.5	21.8	29.6
1955	41.1	23.4	35.5
1960	32.7	29.1	38.2
1965	24.7	31.5	43.7
1970	19.3	34.0	46.6
1975	13.8	34.1	51.8
1980	10.9	33.6	55.4
1985	9.3	33.1	57.3
1990	7.1	33.3	59.0
1995	6.0	31.6	61.8
2000	5.0	29.5	64.3
2005	4.8	26.1	67.2
2010	4.0	23.7	66.5
2015	3.8	23.6	67.2

図8 産業別大分類項目 2000, 2005, 2010 (イラスト:長野亨)

2000年15分類	2005年19分類	2010年20分類	千人	順位
1 農業	農業	農業・林業	2205	
2 林業	林業			
3 漁業	漁業	漁業	177	
4 鉱業	鉱業	鉱業・採石業・砂利採取業	22	
5 建設業	建設業	建設業	4475	④
6 製造業	製造業	製造業	9626	②
7 電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	284	
8 運輸・通信業	情報通信業	情報通信業	1627	
9	運輸業	運輸業・郵便業	3219	
10 卸売・小売業、飲食店	卸売・小売業	卸売業・小売業	9804	①
11 金融・保険業	金融・保険業	金融業・保険業	1513	
12 不動産業	不動産業	不動産業・物品賃貸業	1114	
13 サービス業	飲食店・宿泊業	宿泊業・飲食サービス業	3423	⑤
14 公務(他に分類されないもの)	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業・娯楽業	2199	
15 分類不能の産業	教育・学習支援業	教育・学習支援業	2635	
16	医療・福祉	医療・福祉	6128	③
17	複合サービス事業	複合サービス事業	377	
18	公務(他に分類されないもの)	学術研究・専門・技術サービス業	1902	
19	分類不能の産業	サービス業(他に分類されないもの)	3405	
20		公務(他に分類されるものを除く)	2016	
21		分類不能の産業	3460	

図7にあるように、戦前の日本は多産多死の農業社会。その克服を求め再出発した敗戦後の日本社会も1次産業は5割を超え、農業社会改編は重要課題だったが、高度成長期を経て80年代に1割を切る。だからこそと、国土に占める水田割合と同様に米作り単元は主食自給と瑞穂の国の環境保全を担ってきた。だが2000年代に急変。1、3、5位はサービス業。ただし食産業と米は共通。コンビニ弁当、福祉施設の三食、ホテル・飲食に米は欠かせない。食の商品企画→生産→加工→インフラ整備・輸送→販売→新商品開発を結ぶ1次×2次×3次→6次産業化は進行中。食と米は全産業を貫く学習教材。しかも先端産業として未来社会を創る中核。その担い手に必要なメタ認知と非認知的能力も含めた資質育成の舞台となる可能性を秘める。課題は産業を貫くテーマと学習の活動方法(AL)とその実践化を可能にする教科間との教育課程の組み換え(CM)。「開かれた教育課程」が要請される理由である。☛ 図6にすべてが (上記拙稿 連載2本文加筆)

3. 人口減少時代を生きる子どもの今と未来に挑む

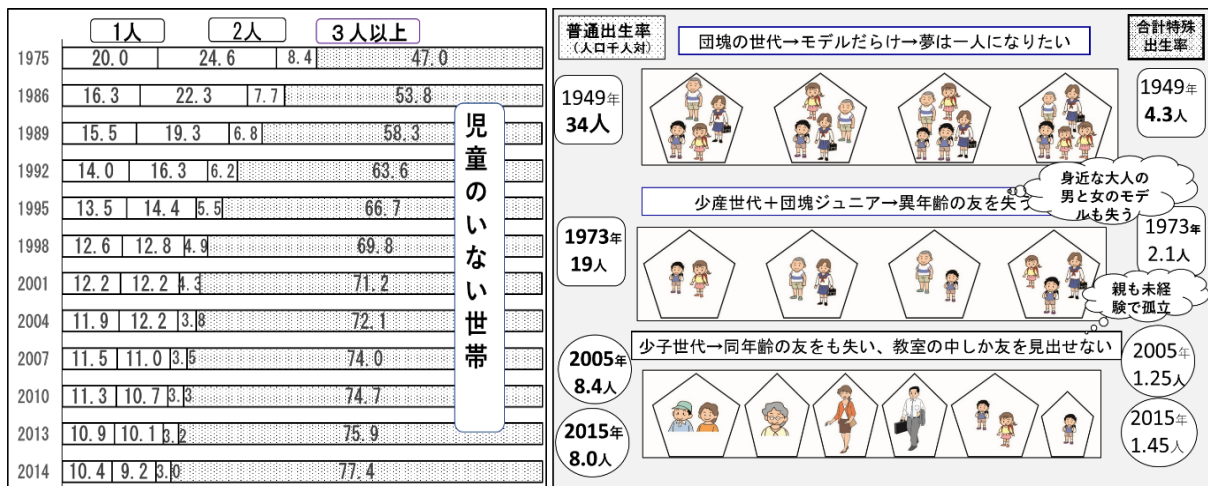
☞ 四つの“みる”（見、観、診、看）の鍛えを

1) キーワードは変わるが、「生きる力」はかわらない…が…？

(1) 90年代「新学力観」→00年代「確かな学力」→「資質・能力」⇔「生きる力」

- 資質・能力の基礎は子供一人一人の成育過程(生きられた社会)で培われる。
- 教科の学習を資質・能力育成へと深めるには、起点(器)となる学習者の資質・能力を育む社会的条件の開示が不可欠 ☞ 手掛かりとなる数値を紹介！

図9 児童の有無(人数)別世帯数の構成割合の推移 図10 出生率低下に伴う家族構成の変化モデル



(イラスト:長野亨)

2) 人口減少の現実を知る⇒子どもの今と未来を確知するセンスを磨く(見る、観る)

(1) 図9 児童のいる世帯は？⇔ 75年 53.0%→01年 28.7%→10年 25.3%→14年 22.6%

- ・75年生まれは現在 43 歳、01 年は 17 歳、10 年は 8 歳、14 年 4 歳
- ・学校の中核アラフォー教師誕生時は世帯(家族)の半数に子どもがいた
- ・2018 年小学校入学児童(2012 年誕生)は世帯の 2 割前半に☞1 割台になるのも近い！
- ・この調査の児童は 18 歳以下→友達どこか、同じ学校の子どもがいる家を探すのが困難

(2) 変化の意味は⇒図10の普通出生率から読み取り可能 ☞ 図12を参照

- ・団塊ジュニアピークの 1973 年は 19.4 人→人口千人当たりの人数→18 倍→349.2 人
→人口の 3 割以上が 18 歳以下(同じ普通出生率が 18 年続くことが前提だが)、
- ・団塊ピークの 1949 年は 33 人→同様の計算だと 594 人で人口の 6 割に近づく
- ・2014 年は 8 人→18 歳以下の人口が 00 年代に全人口の 1 割台に

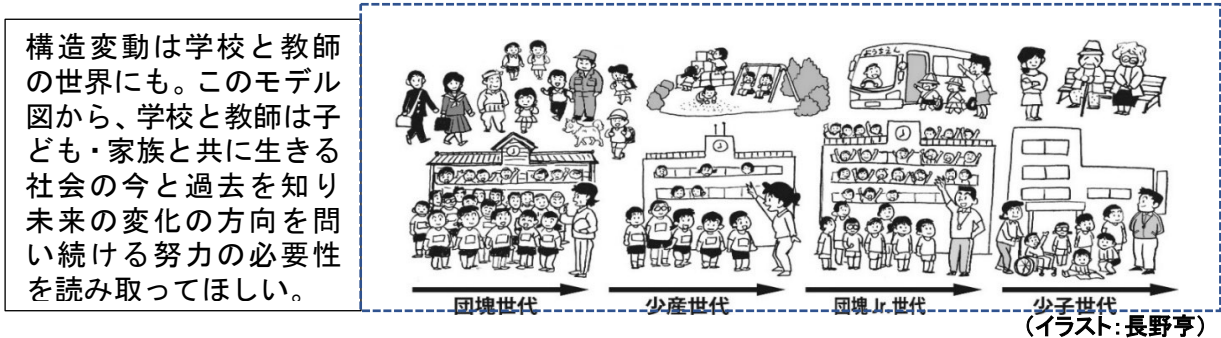
(3) 子と親双方の孤立化 ⇒乳幼児期から学齢期全体に広がる

図11 家族累計別一般世帯の割合

上記数値は傾向把握のための概数にすぎないが、現在の小中高生、教師・親、祖父母の世代間に異文化ともみなせる構造変動(図10と図12参照)が生じていることは理解できよう。そのもう一つの証左が図11の**単独世帯の推移**。団塊ジュニア誕生期75年19.5%が10年には32.4%、現中学生が20代、30代になる25年と35年の推計値は35.5%、37.2%。原因は**単独高齢者激増と生涯未婚率30%以上**。人と**社会の再生産装置の家族の未形成は日本社会の解体が射程内に**。がそれは過去を未来に投射した警鐘にすぎない。(上掲拙稿 連載4 より)

	単独	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	その他
1975	19.5	11.6	42.5	5.4	21
1980	19.8	12.5	42.1	5.7	19.9
1985	20.8	13.7	40.0	6.3	19.2
1990	23.1	15.5	37.3	6.8	17.4
1995	25.6	17.4	34.2	7.1	15.7
2000	27.6	18.9	31.9	7.6	14.0
2005	29.5	19.6	29.9	8.4	12.7
2010	32.4	19.8	27.9	8.7	11.1
2015	33.3	20.5	27.0	9.4	9.7
2020	34.4	20.8	26.0	10.1	8.7
2025	35.6	20.9	25.0	10.6	7.9
2030	36.5	21.0	24.1	11.0	7.3
2035	37.2	21.2	23.3	11.4	6.9

図 12 「一クラスの子どもたちと担任」と「周囲のヒト・モノ・コト」の変遷のモデル図



4. 人口減少時代の保護者の世界は

1) 改訂過程の資料から家族の言葉が消える？ ⇒ 誰もが働く社会に

・学習指導要領・教科書は国の民が等しく学ぶ事項 ⇒ 家族は民が自らの意思で創る世界

☞ 家族像を示さないことこそ公教育の矜持・・・とは思いたい

2) 子どもを知る第一条件 ⇒ 家族・母の今と未来を知ることから

(1) 図 12: 女性の年齢(5 歳階級)別出生児出生数の割合:1950~2014 年の変化から

☞ 20~24 歳 (26.7%→8.6%) と 25~29 歳 (4.0→51.4%→26.7%) は減少、30~34 歳 (21.2%→35.8%)

35~39 歳 (11.9→22.5%) は増加。2014 年誕生の子供の母の半数以上が 30 代、

その子が小学校入学時に 30 代後半から 40 代前半、中学進学時は 50 代に。

(2) 図 13: 女性の未-既婚別労働力率の推移 2016 年と図 15 共働き世帯の就業状況の推移から

・未婚女性 25~29 歳の 9 割以上が職に就き、既婚者も 45~49 歳で 7 割以上が職を得る。

・90 年代半ばに妻無業と共働きの割合が逆転し、その差は開き続けている。

(3) 40~50 代で職に就く子どもの母親に信頼される 20 代~30 代の担任とは・・・？

・両親の背中に世情の厳しさを学ぶ子どもたちが求める「社会に開かれた教育課程」を

図 13 女性の年齢 (5 歳階級) 別出生児数の割合 図 14 女性の未-既婚別労働力率の推移 2016 年

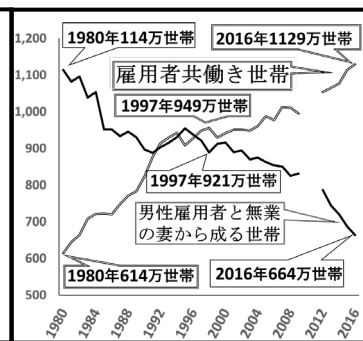
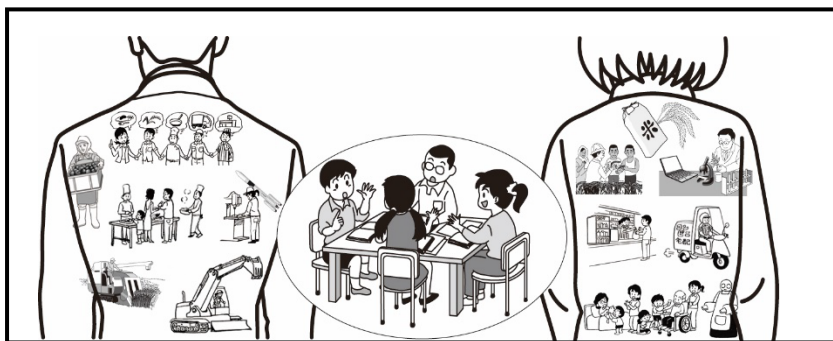
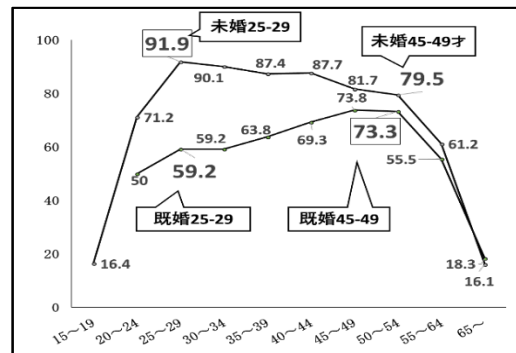
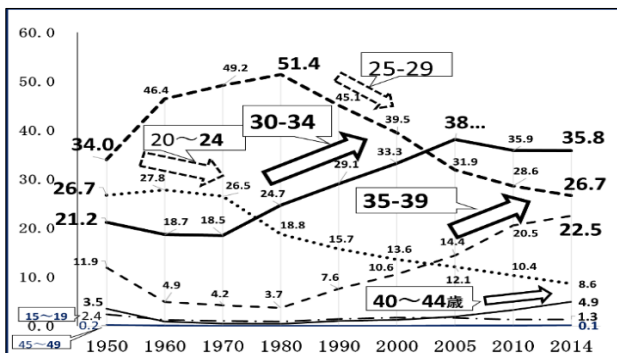


図 15 両親が背負う「生きる力」の現場 ☞ 図 6 へ (イラスト:長野亨) 図 16 共働き世帯の推移

父と母が共に職に就き、その多くがサービス業で超少子高齢社会の最先端を担う。そこで生じる長時間労働・低賃金、転勤・転職、正規・非正規の荒波をかき分けて「生きる力」を日々教える背中が並ぶ授業参観で誇れる授業デザインとは。(上掲拙稿 連載5より)